

学校法人東北学院 平成20年度決算報告

財務担当常任理事 関根 正行

学校法人東北学院の平成 20 年度決算は、監事および公認会計士の法定監査を経て 5 月 28 日開催の理事会および評議員会に報告され、承認されました。

はじめに、平成 20 年度の部門ごとの主な事業の概要について説明します。

大学部門では、平成 21 年度から経済学部改組を目指し、文部科学省への届出を前提に、予め各種の入試広報活動を実施しました。また、工学部、教養学部の各改組に伴う授業運営等に必要な事項の整備も継続して行いました。

平成 18 年度と平成 19 年度に私立大学学術高度化推進事業として各々採択された「ハイテク・リサーチ・センター」と「オープン・リサーチ・センター」を継続的に推進するために整備充実を図りました。また、平成 19 年度に採択された「大学院教育改革支援プログラム」や「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に伴う人材の育成も成果をあげました。さらに、平成 20 年度には、在仙大学間の積極的な連携を推進し、各大学における教育研究資源を有効活用することにより、知の拠点として、教育研究水準のさらなる高度化、個性・特色の明確化、大学運営の基盤強化等を目的とした「戦略的大学連携支援事業」が文部科学省より高く評価され採択されました。

大学のアイデンティティと研究成果を公開し、その評価を高めるとともに、学芸員養成課程にかかわる法令改正に対応するため、博物館を新築しました。

学生支援事業として、平成 20 年岩手・宮城内陸地震の被災地（局地激甚災害指定地域）出身の学生に対する救済措置、就職内定取り消し学生の卒業延期許可措置、給付奨学金制度の充実、視聴覚設備の増設、キャンパスアメニティ向上のための環境整備を行うなど、きめ細かな支援を行いました。さらに、教員の資質・能力の向上を図るためにFD活動や「授業評価報告書」の刊行等、教育方法の研鑽と評価に対する取り組みを継続して行いました。それと同時に、国際交流協定の締結、教養学部開設 20 周年記念事業の開催、産学連携の推進、各種公開講座や文化講演の継続的实施など、本学の教育研究、社会活動の発展に寄与する広範な活動を行いました。なお、土樋キャンパス整備のための第 2 号基本金組入れ、各キャンパスの空調設備の計画的整備などについては継続して実施しております。

中学校・高等学校部門では、小鶴校地への移転後 5 年目を迎え、毎朝の礼拝、聖書の授業や様々な行事を通じて、教育目標の達成に励んできました。また、教育の基本方針としての文武両道を重んじ、進学指導、クラブ活動にも力を注ぎ、一層の教育効果が得られるように諸事業を実施しました。

榴ヶ岡高等学校部門では、新体育館・管理棟が完成しました。また、以前より行ってい

た教養学部との交流を継続しつつ高大一貫教育を推進し、キリスト教教育、英語教育、IT教育など特色ある教育の充実に努めました。

幼稚園部門では、満3歳児を受け入れる保育体制を整えるため保育室を増築するとともに各種設備を充実させて、保護者が安心して入園させることができるようにしました。さらに、満3歳で入園した園児の次年度の進級時における一時納付金の免除、保育時間の延長、子育て支援センターの設置のほか、安全対策の充実、事務的業務のIT化の推進などの事業を行いました。

学校法人部門では、東北学院中高大一貫教育事業への取組み、ホームページのリニューアル、広報戦略の充実を推進しました。また、本学創立以来の数多くの貴重な資料の散逸、劣化を防ぎ、利用者の便宜を図るため、データベース化を進めていますが、昨年度に引き続き、これらの貴重な資料全体の中から本学の歴史に関する記録として、特に価値が高い写真を抽出してデータベース化しました。

次に、『決算書』について『消費収支計算書』を中心に、その概略を説明します。

「収入の部」は、次のとおりです。

本年度の決算は、帰属収入が約175億2,099万円であり、予算に比べて1億3,760万円増加しています。学生生徒等納付金は、約140億4,266万円であり、帰属収入の中で最大の割合(80.2%)を占めております。手数料は主に入学検定料収入であり、大学部門の志願者数が予算編成時の予想を超えたために4億3,123万円(予算比5.6%増、前年度決算比5.3%減)になりました。

寄付金は、図書や備品などの現物寄付金があったために、予算に比べて約3,629万円増加し、約1億5,585万円(予算比30.4%増、前年度決算比23.3%減)になりました。補助金は、国や地方公共団体の財政状況を勘案して厳しく見込みましたが、約18億9,357万円(予算比4.3%増、前年度決算比3.8%増)の交付になりました。

資産運用収入は、約3億8,410万円(予算比0.6%増、前年度決算比15.3%減)です。資産売却差額は、多賀城市による都市計画道路改築事業に伴う多賀城校地の一部を売却したことに伴うもので、売却収入から簿価を控除した金額です。事業収入は、約1億4,716万円(予算比0.7%増、前年度決算比7.5%減)であり、雑収入は、約4億2,537万円(予算比0.9%減、前年度決算比16.8%減)です。

基本金組入額は、17億3,591万円であり、帰属収入比約9.9%です。

消費収入の部合計は、約157億8,508万円(予算比0.9%減)です。これは帰属収入合計から基本金組入額を差し引いた金額です。

「支出の部」は、次のとおりです。

人件費は、約2,100万円増加し、約94億752万円(予算比0.2%増、前年度決算比4.3%減)になりました。これは、主に大学部門の共同研究員や研究スタッフ採用に伴う兼務職員が増えたことによるものです。教育研究経費は約55億7,909万円(予算比3.2%減)、管理経費は、12億6,646万円(予算比13.9%減)です。資産処分差額は、約3,240万円で

す。これは、大学部門の多賀城キャンパスの警備員室等の不動産や機器備品等の動産の処分によるものです。

消費支出の部合計は、約 162 億 8,547 万円（予算比 2.1%減、前年度決算比 0.7%減）です。

以上の結果、平成 20 年度の消費収支は、約 5 億 39 万円の支出超過、累積収支差額は、約 4 億 625 万円の支出超過になりました。

この累積支出超過額については、学生生徒等の確保と、支出面の最大科目である人件費の安定化を図るとともに、事業を徹底して見直し、最大限の削減努力を行うように努めます。また、寄付金の積極的な受け入れ、学術研究高度化推進事業等の公的補助の獲得に加え、多様な外部資金の獲得に向けて重点的に取組むことによって改善したいと考えております。

最後に『資金収支計算書』の概略を見ると、前年度からの繰越支払資金である約 220 億 7,589 万円を含んで、収入合計は、約 436 億 1,441 万円、次年度への繰越支払資金は、前年度からの繰越支払資金より約 9 億 655 万円少ない約 211 億 6,935 万円となりました。

今後とも関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

資 金 収 支 計 算 書

平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	14,041,345,000	14,042,664,750	△	1,319,750
授 業 料 収 入	9,823,903,000	9,824,666,250	△	763,250
入 学 金 収 入	1,198,002,000	1,198,200,000	△	198,000
実 験 実 習 料 収 入	157,738,000	157,878,000	△	140,000
施 設 設 備 資 金 収 入	2,624,054,000	2,624,280,000	△	226,000
各 種 負 担 金 収 入	237,648,000	237,640,500		7,500
手 数 料 収 入	408,322,000	431,234,930	△	22,912,930
入 学 検 定 料 収 入	386,721,000	409,843,000	△	23,122,000
試 験 料 収 入	2,800,000	2,907,000	△	107,000
証 明 手 数 料 収 入	12,243,000	12,995,080	△	752,080
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入	6,558,000	5,489,850		1,068,150
寄 付 金 収 入	112,620,000	122,688,065	△	10,068,065
特 別 寄 付 金 収 入	111,389,000	120,757,297	△	9,368,297
一 般 寄 付 金 収 入	1,231,000	1,930,768	△	699,768
補 助 金 収 入	1,815,709,000	1,893,568,153	△	77,859,153
国 庫 補 助 金 収 入	1,104,165,000	1,162,427,300	△	58,262,300
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	711,544,000	731,140,853	△	19,596,853
資 産 運 用 収 入	381,947,000	384,102,797	△	2,155,797
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	329,299,000	328,851,982		447,018
施 設 設 備 利 用 料 収 入	7,857,000	10,965,985	△	3,108,985
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	44,791,000	44,284,830		506,170
資 産 売 却 収 入	41,660,000	41,659,296		704
不 動 産 売 却 収 入	41,660,000	41,659,296		704
事 業 収 入	146,110,000	147,158,303	△	1,048,303
補 助 活 動 収 入	57,891,000	53,098,120		4,792,880
受 託 事 業 収 入	88,219,000	94,060,183	△	5,841,183
雑 収 入	431,062,000	425,517,319		5,544,681
廃 品 売 却 収 入	4,000	3,950		50
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	241,590,000	241,590,000		0
私 学 退 職 金 社 団 交 付 金 収 入	79,349,000	80,094,620	△	745,620
補 償 金 収 入	58,663,000	58,662,533		467
そ の 他 の 雑 収 入	51,456,000	45,166,216		6,289,784

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,765,863,000	2,692,127,200	73,735,800
授業料前受金収入	1,142,638,000	1,131,558,000	11,080,000
入学金前受金収入	1,236,474,000	1,177,576,000	58,898,000
実験実習料前受金収入	19,970,000	19,952,500	17,500
施設設備資金前受金収入	359,452,000	357,958,000	1,494,000
各種負担金前受金収入	814,000	726,000	88,000
その他の前受金収入	6,515,000	4,356,700	2,158,300
そ の 他 の 収 入	4,515,814,000	4,510,982,436	4,831,564
退職給与引当特定資産 からの繰入収入	441,709,000	442,591,923	△ 882,923
施設建設引当特定資産か らの繰入収入	160,000,000	160,000,000	0
減価償却引当特定資産 からの繰入収入	563,209,000	563,209,000	0
前期末未収入金収入	495,803,000	495,794,763	8,237
貸付金回収収入	97,157,000	99,160,767	△ 2,003,767
預り金受入収入	2,570,880,000	2,542,730,848	28,149,152
立替金回収収入	97,972,000	93,375,794	4,596,206
仮払金回収収入	89,084,000	114,119,341	△ 25,035,341
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,147,792,000	△ 3,153,184,116	5,392,116
期末未収入金	△ 413,161,000	△ 418,553,343	5,392,343
前期末前受金	△ 2,734,631,000	△ 2,734,630,773	△ 227
前年度繰越支払資金	22,075,894,299	22,075,894,299	
収 入 の 部 合 計	43,588,554,299	43,614,413,432	△ 25,859,133

支出の部				
科目	予算	決算	差異	
人件費支出	9,562,524,000	9,583,399,056	△	20,875,056
教員人件費支出	6,285,393,000	6,277,609,572		7,783,428
職員人件費支出	2,790,443,000	2,818,126,586	△	27,683,586
役員報酬支出	44,979,000	45,070,975	△	91,975
退職金支出	441,709,000	442,591,923	△	882,923
教育研究経費支出	4,002,590,000	3,819,017,913		183,572,087
消耗品費支出	381,159,000	361,680,650		19,478,350
光熱水費支出	375,278,000	341,097,148		34,180,852
旅費交通費支出	289,522,000	260,129,682		29,392,318
奨学費支出	196,292,000	193,555,827		2,736,173
印刷製本費支出	145,603,000	127,732,134		17,870,866
図書資料費支出	204,790,000	209,826,329	△	5,036,329
研究費支出	88,080,000	81,408,246		6,671,754
通信運搬費支出	74,924,000	65,757,702		9,166,298
修繕費支出	209,114,000	210,129,436	△	1,015,436
保険料支出	22,802,000	22,774,069		27,931
賃借料支出	430,500,000	425,426,411		5,073,589
学生指導費支出	17,563,000	16,239,890		1,323,110
諸会費負担金支出	15,138,000	15,099,576		38,424
支払報酬手数料支出	37,310,000	30,437,788		6,872,212
委託費支出	1,339,376,000	1,286,101,935		53,274,065
福利費支出	48,887,000	47,587,698		1,299,302
雑費支出	126,252,000	124,033,392		2,218,608
管理経費支出	1,323,556,000	1,119,080,724		204,475,276
消耗品費支出	47,722,000	42,051,912		5,670,088
光熱水費支出	67,110,000	60,018,422		7,091,578
旅費交通費支出	41,840,000	35,456,540		6,383,460
印刷製本費支出	85,419,000	79,540,692		5,878,308
通信運搬費支出	88,280,000	82,971,414		5,308,586
修繕費支出	28,460,000	25,646,421		2,813,579
保険料支出	4,315,000	4,294,321		20,679
賃借料支出	70,362,000	58,560,832		11,801,168
諸会費負担金支出	8,527,000	8,556,877	△	29,877
支払報酬手数料支出	39,646,000	38,742,875		903,125
委託費支出	605,583,000	453,294,099		152,288,901
広告費支出	143,199,000	140,013,325		3,185,675
公租公課支出	22,288,000	21,924,000		364,000
福利費支出	16,153,000	14,992,165		1,160,835
雑費支出	54,652,000	53,016,829		1,635,171

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	1,336,500,000	1,331,132,290	5,367,710
建 物 支 出	1,153,518,000	1,152,458,390	1,059,610
構 築 物 支 出	177,102,000	172,793,900	4,308,100
建 設 仮 勘 定 支 出	5,880,000	5,880,000	0
設 備 関 係 支 出	450,777,000	460,752,994	△ 9,975,994
教育研究用機器備品支出	267,013,000	275,735,291	△ 8,722,291
その他の機器備品支出	12,350,000	11,963,157	386,843
図 書 支 出	169,514,000	170,620,546	△ 1,106,546
車 輜 支 出	1,900,000	2,434,000	△ 534,000
資 産 運 用 支 出	1,934,169,000	3,338,595,339	△ 1,404,426,339
有価証券購入支出	0	1,400,000,000	△ 1,400,000,000
退職給与引当特定資産 への繰入支出	635,501,000	635,748,612	△ 247,612
施設建設引当特定資産 への繰入支出	400,000,000	400,000,000	0
減価償却引当特定資産 への繰入支出	572,225,000	572,224,906	94
教育研究機器備品引当 特定資産への繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
緊急奨学引当特定資産 への繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
第3号基本金引当資産支出	16,408,000	20,587,038	△ 4,179,038
出 資 金 支 出	35,000	34,783	217
そ の 他 の 支 出	3,143,485,000	3,108,492,588	34,992,412
貸付金支払支出	74,900,000	44,900,000	30,000,000
前期末未払金支払支出	196,515,000	196,514,683	317
預り金支払支出	2,584,442,000	2,570,038,566	14,403,434
前払金支払支出	97,823,000	89,550,595	8,272,405
仮受金支払支出	28,000	27,800	200
立替金支払支出	82,767,000	78,302,244	4,464,756
仮払金支払支出	83,124,000	105,516,671	△ 22,392,671
貯蔵品支払支出	23,886,000	23,642,029	243,971
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 310,438,000	△ 315,403,617	4,965,617
期 末 未 払 金	△ 191,698,000	△ 200,986,560	9,288,560
前 期 末 前 払 金	△ 94,801,000	△ 90,478,502	△ 4,322,498
前 期 末 貯 蔵 品	△ 23,939,000	△ 23,938,555	△ 445
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	22,145,391,299	21,169,346,145	976,045,154
支 出 の 部 合 計	43,588,554,299	43,614,413,432	△ 25,859,133

消費収支計算書

平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金	14,041,345,000	14,042,664,750	△	1,319,750
授 業 料	9,823,903,000	9,824,666,250	△	763,250
入 学 金	1,198,002,000	1,198,200,000	△	198,000
実 験 実 習 料	157,738,000	157,878,000	△	140,000
施 設 設 備 資 金	2,624,054,000	2,624,280,000	△	226,000
各 種 負 担 金	237,648,000	237,640,500		7,500
手 数 料	408,322,000	431,234,930	△	22,912,930
入 学 検 定 料	386,721,000	409,843,000	△	23,122,000
試 験 料	2,800,000	2,907,000	△	107,000
証 明 手 数 料	12,243,000	12,995,080	△	752,080
大学入試センター試験実施手数料	6,558,000	5,489,850		1,068,150
寄 付 金	119,560,000	155,848,825	△	36,288,825
特 別 寄 付 金	111,389,000	120,757,297	△	9,368,297
一 般 寄 付 金	1,231,000	1,930,768	△	699,768
現 物 寄 付 金	6,940,000	33,160,760	△	26,220,760
補 助 金	1,815,709,000	1,893,568,153	△	77,859,153
国 庫 補 助 金	1,104,165,000	1,162,427,300	△	58,262,300
地 方 公 共 団 体 補 助 金	711,544,000	731,140,853	△	19,596,853
資 産 運 用 収 入	381,947,000	384,102,797	△	2,155,797
受 取 利 息 ・ 配 当 金	329,299,000	328,851,982		447,018
施 設 設 備 利 用 料	7,857,000	10,965,985	△	3,108,985
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	44,791,000	44,284,830		506,170
資 産 売 却 差 額	41,050,000	41,049,608		392
不 動 産 売 却 差 額	41,050,000	41,049,608		392
事 業 収 入	146,110,000	147,158,303	△	1,048,303
補 助 活 動 収 入	57,891,000	53,098,120		4,792,880
受 託 事 業 収 入	88,219,000	94,060,183	△	5,841,183
雑 収 入	429,354,000	425,367,029		3,986,971
廃 品 売 却 収 入	4,000	3,950		50
私立大学退職金財団交付金収入	241,590,000	241,590,000		0
私学退職金社団交付金収入	776,000	1,522,120	△	746,120
退職給与引当金戻入額	76,865,000	76,864,210		790
補 償 金 収 入	58,663,000	58,662,533		467
そ の 他 の 雑 収 入	51,456,000	46,724,216		4,731,784
帰 属 収 入 合 計	17,383,397,000	17,520,994,395	△	137,597,395
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,736,326,000	△ 1,735,912,206	△	413,794
消 費 収 入 の 部 合 計	15,647,071,000	15,785,082,189	△	138,011,189

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	9,386,520,000	9,407,518,688	△ 20,998,688
教員人件費	6,285,393,000	6,277,609,572	7,783,428
職員人件費	2,790,443,000	2,818,126,586	△ 27,683,586
役員報酬	44,979,000	45,070,975	△ 91,975
退職給与引当金繰入額	265,705,000	266,711,555	△ 1,006,555
教育研究経費	5,761,808,000	5,579,089,119	182,718,881
消耗品費	381,450,000	362,367,268	19,082,732
光熱水費	375,278,000	341,097,148	34,180,852
旅費交通費	289,522,000	260,129,682	29,392,318
奨学費	196,292,000	193,555,827	2,736,173
減価償却額	1,758,927,000	1,759,384,588	△ 457,588
印刷製本費	145,603,000	127,732,134	17,870,866
図書資料費	204,790,000	209,826,329	△ 5,036,329
研究費	88,080,000	81,408,246	6,671,754
通信運搬費	74,924,000	65,757,702	9,166,298
修繕費	209,114,000	210,129,436	△ 1,015,436
保険料	22,802,000	22,774,069	27,931
賃借料	430,500,000	425,426,411	5,073,589
学生指導費	17,563,000	16,239,890	1,323,110
諸会費負担金	15,138,000	15,099,576	38,424
支払報酬手数料	37,310,000	30,437,788	6,872,212
委託費	1,339,376,000	1,286,101,935	53,274,065
福利費	48,887,000	47,587,698	1,299,302
雑費	126,252,000	124,033,392	2,218,608
管理経費	1,470,726,000	1,266,463,389	204,262,611
消耗品費	47,722,000	42,051,912	5,670,088
光熱水費	67,110,000	60,018,422	7,091,578
旅費交通費	41,840,000	35,456,540	6,383,460
減価償却額	147,170,000	147,382,665	△ 212,665
印刷製本費	85,419,000	79,540,692	5,878,308
通信運搬費	88,280,000	82,971,414	5,308,586
修繕費	28,460,000	25,646,421	2,813,579
保険料	4,315,000	4,294,321	20,679
賃借料	70,362,000	58,560,832	11,801,168
諸会費負担金	8,527,000	8,556,877	△ 29,877
支払報酬手数料	39,646,000	38,742,875	903,125
委託費	605,583,000	453,294,099	152,288,901
広告費	143,199,000	140,013,325	3,185,675
公租公課	22,288,000	21,924,000	364,000
福利費	16,153,000	14,992,165	1,160,835
雑費	54,652,000	53,016,829	1,635,171
資産処分差額	19,591,000	32,400,258	△ 12,809,258
不動産処分差額	19,588,000	20,258,277	△ 670,277
動産処分差額	3,000	12,141,981	△ 12,138,981
消費支出の部合計	16,638,645,000	16,285,471,454	353,173,546
当年度消費支出超過額	991,574,000	500,389,265	
前年度繰越消費収入超過額	94,140,990	94,140,990	
翌年度繰越消費支出超過額	897,433,010	406,248,275	

貸借対照表

平成21年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		75,622,137,107	73,617,463,231	2,004,673,876
有形固定資産		53,515,190,514	53,618,605,473	△ 103,414,959
	土地建物	10,976,802,834	10,977,412,522	△ 609,688
	構築物	29,336,369,829	28,897,985,276	438,384,553
	教育研究用機器備品	3,907,279,192	3,999,151,216	△ 91,872,024
	その他の機器備品	2,429,393,026	2,590,921,916	△ 161,528,890
	図書	88,136,900	88,940,906	△ 804,006
	車両	6,760,250,864	6,589,915,614	170,335,250
	建設仮勘定	11,077,869	12,192,323	△ 1,114,454
	その他の固定資産	5,880,000	462,085,700	△ 456,205,700
	電話加入権	22,106,946,593	19,998,857,758	2,108,088,835
	施設利用権	13,866,837	13,866,837	0
	有価証券	120,221,082	132,223,896	△ 12,002,814
	長期貸付金	8,802,168,598	7,402,168,598	1,400,000,000
	退職給与引当金	601,407,482	654,110,249	△ 52,702,767
	施設建設引当金	2,570,760,596	2,377,603,907	193,156,689
	減価償却引当金	1,800,000,000	1,560,000,000	240,000,000
	教育研究機器備品引当金	2,795,936,098	2,786,920,192	9,015,906
	緊急奨学引当金	1,500,000,000	1,200,000,000	300,000,000
	第3号基本基金引当金	50,000,000	40,000,000	10,000,000
	出資	3,838,637,816	3,818,050,778	20,587,038
		13,948,084	13,913,301	34,783
流動資産		21,711,210,515	22,719,900,742	△ 1,008,690,227
	現金預金	21,169,346,145	22,075,894,299	△ 906,548,154
	未収金	418,561,343	495,802,763	△ 77,241,420
	貯蔵品	23,642,029	23,938,555	△ 296,526
	前払金	93,872,953	94,800,860	△ 927,907
	立替金	2,357,205	17,430,755	△ 15,073,550
	仮払金	3,430,840	12,033,510	△ 8,602,670
資産の部合計		97,333,347,622	96,337,363,973	995,983,649
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		4,580,014,950	4,754,187,028	△ 174,172,078
	退職給与引当金	4,580,014,950	4,754,187,028	△ 174,172,078
流動負債		3,058,679,095	3,124,046,309	△ 65,367,214
	未払金	200,986,560	196,514,683	4,471,877
	前受金	2,692,127,200	2,734,630,773	△ 42,503,573
	預り金	165,565,335	192,873,053	△ 27,307,718
	仮受金	0	27,800	△ 27,800
負債の部合計		7,638,694,045	7,878,233,337	△ 239,539,292
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	第1号基本金	83,191,412,693	81,716,087,525	1,475,325,168
	第2号基本金	1,800,000,000	1,560,000,000	240,000,000
	第3号基本金	3,838,637,816	3,818,050,778	20,587,038
	第4号基本金	1,270,851,343	1,270,851,343	0
基本金の部合計		90,100,901,852	88,364,989,646	1,735,912,206
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	翌年度繰越消費収入超過額	0	94,140,990	△ 94,140,990
	翌年度繰越消費支出超過額	406,248,275	0	406,248,275
消費収支差額の部合計		△ 406,248,275	94,140,990	△ 500,389,265
科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		97,333,347,622	96,337,363,973	995,983,649

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 6,352,806,749円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

②高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,537,702,801円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

29,736,043,312 円

4. 徴収不能引当金の合計額

17,609,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円

建物 961,022,940 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度（平成21年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,151,674,598	3,218,075,025	66,400,427
（うち満期保有目的の債券）	（3,138,490,000）	（3,153,127,480）	（14,637,480）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,533,360,000	6,910,635,000	△1,622,725,000
（うち満期保有目的の債券）	（8,533,360,000）	（6,910,635,000）	（△1,622,725,000）
合 計	11,685,034,598	10,128,710,025	△1,556,324,573
（うち満期保有目的の債券）	（11,671,850,000）	（10,063,762,480）	（△1,608,087,520）

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,135,322,847円	552,509,694円
その他の機器備品	233,733,792円	131,671,353円
車 両	3,024,000円	2,192,400円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	三島 卓郎	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	1,260,000	支払報酬手数料	0

財 産 目 録

平成21年3月31日現在

I 資産総額	97,333,347,622 円
内 基本財産	53,649,278,433 円
運用財産	43,684,069,189 円
II 負債総額	7,638,694,045 円
III 正味財産	89,694,653,577 円

科 目	平 成 2 0 年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		53,649,278,433 円
1 土 地		691,220.34 m ² 10,976,802,834 円
多賀城校地	43,143.20 m ²	1,454,401,770 円
多賀城校地	179,850.65 m ²	2,634,595,017 円
多賀城校地	330,001.17 m ²	827,454,188 円
多賀一丁目番地	761.28 m ²	14,338,525 円
多賀一丁目番地	97,320.00 m ²	5,983,615,382 円
多賀一丁目番地	3,141.76 m ²	5,637,100 円
多賀一丁目番地	36,097.88 m ²	10,283,319 円
多賀一丁目番地	424.45 m ²	15,000,000 円
多賀一丁目番地	479.95 m ²	31,477,533 円
2 建物	234,766.25 m ²	29,336,369,829 円
多賀城校建物	62,008.15 m ²	6,229,345,053 円
多賀城校建物	47,107.42 m ²	5,062,451,695 円
多賀一丁目番地建物	88,519.80 m ²	10,367,630,374 円
多賀一丁目番地建物	2,679.97 m ²	128,635,772 円
多賀一丁目番地建物	32,826.21 m ²	7,483,742,578 円
多賀一丁目番地建物	555.92 m ²	7,140,517 円
多賀一丁目番地建物	26.48 m ²	1 円
多賀一丁目番地建物	310.50 m ²	4,772,164 円
多賀一丁目番地建物	520.00 m ²	48,638,444 円
多賀一丁目番地建物	211.80 m ²	4,013,231 円
3 図書	1,111,852 冊	6,760,250,864 円
4 教具・校具・備品	4,739 点	2,517,529,926 円
5 その他	1,018 点	4,052,444,980 円
構築物	716 点	3,907,279,192 円
自動車	21 点	11,077,869 円
電話加入権	273 点	13,866,837 円
施設利用権	8 点	120,221,082 円
6 建設仮勘定		5,880,000 円
(二) 運用財産		43,684,069,189 円
1 預金・現金		30,831,814,655 円
現金		9,327,573 円
普通預金		613,625,089 円
定期預金		27,808,861,993 円
譲渡性預金		2,400,000,000 円
2 有価証券		11,695,034,598 円
株式		23,184,598 円
国債		1,178,490,000 円
その他の債券		10,493,360,000 円
3 その他		1,157,219,936 円
未収入金		418,561,343 円
前払資産		23,642,029 円
立替金		93,872,953 円
仮払金		2,357,205 円
仮払金		3,430,840 円
長期貸付金		601,407,482 円
貸付金		13,948,084 円
合 計		97,333,347,622 円

科 目	平成 2 0 年 度 末
二 負債額	
1 固定負債	4,580,014,950 円
退職給与引当金	4,580,014,950 円
2 流動負債	3,058,679,095 円
(1) 未払金	200,986,560 円
(2) 前受金	2,692,127,200 円
(3) 預り金	165,565,335 円
合 計	7,638,694,045 円
三 正味財産 (資産総額 - 負債総額)	89,694,653,577 円

監査報告書

平成21年5月12日

学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事 後藤 久 幸



監事 津嶋 秋 夫



私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人東北学院寄附行為第7条第2項に基づき、平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するなど業務及び財産の状況について監査を行いました。

また、財産の状況については私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査を行った会計監査人（公認会計士）から監査結果について説明及び意見を伺い、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務および財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。
- (2) 決算すなわち財産目録、貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書は、学校法人の平成21年3月31日現在の財産状態並びに同日を以って終了する会計年度の資金収支および消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 16 日

学校法人 東北学院
理事会 御中

公認会計士 黒沢繁事務所

公認会計士

黒沢繁



公認会計士 西村一男事務所

公認会計士

西村一男



公認会計士 高橋實事務所

公認会計士

高橋實



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人東北学院の平成 20 年度(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人東北学院の平成 21 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上